



平成18年2月期

個別財務諸表の概要

平成18年4月12日

上場会社名 株式会社 ローソン

上場取引所 東・大

コード番号 2651

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.lawsom.co.jp/company/ir/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長 CEO

氏名 新浪 剛

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務経理ステーションディレクター

氏名 森本 憲治 TEL (03) 5435-2773

決算取締役会開催日 平成18年4月12日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年5月29日

定時株主総会開催日 平成18年5月26日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 平成18年2月期の業績 (平成17年3月1日～平成18年2月28日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	営業総収入 (チェーン全店売上高)				営業利益				経常利益			
	百万円		%		百万円		%		百万円		%	
18年2月期	248,041	(1,360,495)	3.6	(2.4)	43,804	3.8	43,639	3.3	43,639	3.3	3.3	
17年2月期	239,534	(1,329,077)	3.6	(3.4)	42,220	11.0	42,237	12.2	42,237	12.2	12.2	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		営業総収入 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年2月期	22,707	10.3	222	18	222	14	13.2	12.1	17.6			
17年2月期	20,585	8.2	199	93	—	—	12.8	12.1	17.6			

(注) ①期中平均株式数 18年2月期 102,202,291株 17年2月期 102,962,979株

②会計処理の方法の変更 有

③営業総収入(チェーン全店売上高)、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を示しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年2月期	90	00	45	00	45	00	9,200	40.5	5.1
17年2月期	70	00	35	00	35	00	7,161	35.0	4.4

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年2月期	368,276	179,505	48.7	1,754	94			
17年2月期	350,180	163,991	46.8	1,604	97			

(注) ①期末発行済株式数 18年2月期 102,286,068株 17年2月期 102,177,191株

②期末自己株式数 18年2月期 2,313,932株 17年2月期 2,422,809株

2. 平成19年2月期の業績予想 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	営業総収入 (チェーン全店売上高)	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
					中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間	132,000 (715,000)	23,900	23,700	12,500	50	00	—	—
通期	259,000 (1,420,000)	44,900	44,600	23,600	—	50	00	100 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 226円64銭

平成18年4月14日に実施予定の自己株式譲渡を考慮した期中平均株式数104,125,881株(19年2月期)にて算出しております。

(注) 上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は様々な要因により上記の業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の14ページを参照してください。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		60,574		53,093		△7,481
2 加盟店貸勘定	※1	10,332		10,783		451
3 有価証券		13,021		16,011		2,990
4 商品		1,371		1,382		10
5 前払費用		4,604		5,062		458
6 短期貸付金	※6	5,000		6,640		1,640
7 未収入金		17,307		20,439		3,131
8 繰延税金資産		2,997		2,929		△68
9 その他		746		834		88
10 貸倒引当金		△80		△80		△0
流動資産合計		115,875	33.1	117,096	31.8	1,220
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 自社有形固定資産						
1 建物		9,122		9,761		
減価償却累計額		4,458	4,664	4,681	5,080	416
2 構築物		544		817		
減価償却累計額		357	187	421	395	207
3 工具器具備品		8,271		8,766		
減価償却累計額		5,995	2,276	6,479	2,286	10
4 土地	※7		4,296		3,813	△483
5 建設仮勘定			668		1,169	501
自社有形固定資産合計			12,092		12,745	652
(2) 貸与有形固定資産						
1 建物		86,007		96,686		
減価償却累計額		34,263	51,744	39,752	56,934	5,190
2 構築物		18,900		22,882		
減価償却累計額		8,469	10,430	10,852	12,030	1,599
3 工具器具備品		49,562		51,704		
減価償却累計額		33,154	16,407	35,818	15,886	△521
4 土地	※7		1,346		1,423	76
貸与有形固定資産合計			79,929		86,273	6,344
有形固定資産合計			92,022		99,019	6,997

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
2 無形固定資産						
(1) 営業権			1,026		1,009	△16
(2) 借地権			14		56	42
(3) 商標権			69		64	△4
(4) 電話加入権			290		292	1
(5) ソフトウェア			10,256		9,349	△906
(6) ソフトウェア仮勘定			1,336		5,964	4,627
(7) その他			276		3	△273
無形固定資産合計			13,270	3.8	16,740	4.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,172		1,464	291
(2) 関係会社株式			7,270		7,519	249
(4) 関係会社出資金			438		438	—
(5) 長期貸付金			16,809		20,630	3,821
(6) 長期前払費用			2,633		3,104	470
(7) 自社差入保証金			15,553		14,898	△654
(8) 貸与差入保証金			74,354		74,856	502
(9) 繰延税金資産			8,851		11,566	2,714
(10) 再評価に係る繰延税金資産	※7		4,828		3,330	△1,497
(11) その他			1,237		2,072	835
(12) 貸倒引当金			△4,137		△4,462	△324
投資その他の資産合計			129,011	36.8	135,419	36.8
固定資産合計			234,304	66.9	251,180	68.2
資産合計			350,180	100.0	368,276	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		3,096		3,148		51
2 加盟店買掛金	※2	59,457		59,795		337
3 加盟店借勘定	※1	3,982		3,416		△565
4 短期借入金		200		—		△200
5 未払金		11,867		11,971		103
6 加盟店未払金	※3	248		244		△3
7 未払法人税等		11,462		10,059		△1,403
8 未払消費税等		931		863		△67
9 未払費用		1,911		1,996		85
10 預り金		35,514		39,909		4,395
11 賞与引当金		2,636		2,328		△307
12 ポイント引当金		407		361		△45
13 その他		94		144		50
流動負債合計		131,810	37.7	134,240	36.5	2,429
II 固定負債						
1 退職給付引当金		1,772		2,775		1,002
2 役員退職慰労引当金		285		285		△0
3 預り保証金	※4	52,318		51,329		△989
4 長期リース資産減損勘定		—		140		140
固定負債合計		54,377	15.5	54,530	14.8	153
負債合計		186,188	53.2	188,770	51.3	2,582
(資本の部)						
I 資本金	※5	58,506	16.7	58,506	15.9	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		41,520		41,520		—
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益		3		—		△3
資本剰余金合計		41,523	11.8	41,520	11.2	△3
III 利益剰余金						
1 利益準備金		727		727		—
2 任意積立金						
別途積立金		50,000		50,000		—
3 当期末処分利益		29,736		42,053		12,317
利益剰余金合計		80,463	23.0	92,781	25.2	12,317
IV 土地再評価差額金	※7	△7,037	△2.0	△4,854	△1.3	2,182
V その他有価証券評価差額金		110	0.0	697	0.2	586
VI 自己株式	※8	△9,574	△2.7	△9,144	△2.5	430
資本合計		163,991	46.8	179,505	48.7	15,514
負債・資本合計		350,180	100.0	368,276	100.0	18,096

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	比率 (%)
I 営業収入								
1 加盟店からの収入		162,963			170,812			104.8
(加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。 前事業年度 1,265,275百万円 当事業年度 1,298,221百万円 直営店売上高との合計額は次のとおりであります。 前事業年度 1,329,077百万円 当事業年度 1,360,495百万円)								
2 その他の営業収入		12,769	175,732	73.4	14,954	185,766	74.9	117.1
II 売上高				(100.0)			(100.0)	
売上高	※1	(63,801)	63,801	26.6	(62,274)	62,274	25.1	97.6
営業総収入合計			239,534	100.0		248,041	100.0	103.6
III 売上原価								
1 商品期首たな卸高		1,376			1,371			
2 当期商品仕入高		46,163			44,944			
合計		47,539			46,315			
3 商品期末たな卸高		1,371			1,382			
売上原価	※1	(46,167)	46,167	(72.4)	(44,933)	44,933	(72.2)	97.3
売上総利益	※1	(17,634)		(27.6)	(17,341)		(27.8)	98.3
営業総利益			193,366	80.7		203,108	81.9	105.0
IV 販売費及び一般管理費			151,145	63.1		159,303	64.2	105.4
営業利益			42,220	17.6		43,804	17.7	103.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		前年比 比率 (%)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
V 営業外収益						
1 受取利息		343		379		
2 受取損害金		209		163		
3 受取立退料		280		254		
4 雑収入		532	1,365	543	1,341	98.2
VI 営業外費用						
1 店舗解約損		1,060		1,257		
2 雑損失		288	1,348	249	1,507	111.7
経常利益			42,237		43,639	103.3
VII 特別利益						
1 固定資産売却益	※3	18		24		
2 投資有価証券売却益		—		988		
3 貸倒引当金戻入益		—		263		
4 その他		17	36	32	1,308	3,628.3
VIII 特別損失						
1 固定資産除却損	※4	3,662		2,967		
2 固定資産売却損	※5	130		409		
3 貸倒引当金繰入額		2,182		—		
4 減損損失	※6	—		2,640		
5 その他		515	6,490	347	6,364	98.1
税引前当期純利益			35,783		38,582	107.8
法人税、住民税及び事業税		16,936		17,426		
法人税等調整額		△1,739	15,197	△1,551	15,874	104.5
当期純利益			20,585		22,707	110.3
前期繰越利益			23,445		26,160	
土地再評価差額金取崩額			5		2,182	
自己株式処分差損			—		33	
中間配当額			3,585		4,597	
利益による自己株式消却額			10,703		—	
当期末処分利益			29,736		42,053	

(3) 利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年5月27日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年5月26日)		比較増減
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)
(当期末処分利益の処分)						
I 当期末処分利益			29,736		42,053	12,317
II 利益処分額						
配当金		3,576	3,576	4,602	4,602	1,026
III 次期繰越利益			26,160		37,450	11,290
(その他資本剰余金の処分)						
I その他資本剰余金						
自己株式処分差益		3	3	—	—	△3
II その他資本剰余金次期繰 越額			3		—	△3

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四による売価還元平均原価法	商品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、建物10～34年、 工具器具備品は5～8年であります。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年） に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 ローソンパス会員に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 ポイント使用による費用は、従来はポイント使用時に費用処理しておりましたが、利用見込額を合理的に算定することが可能となったため、当事業年度よりポイント引当金を計上しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は407百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 ローソンパス会員に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 監査役及び執行役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 なお、平成17年5月27日開催の定時株主総会において、従来の取締役に対する役員退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給額の未払分については、流動負債の「未払金」へ含め表示しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなりました。</p> <p>これに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ119百万円増加し、税引前当期純利益は1,854百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
前事業年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「出資金」(当事業年度末残高 1百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。	—————

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>(外形標準課税)</p> <p>平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されることとなりました。</p> <p>これに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割の合計額を販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が711百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																						
※1 売上高、売上原価、売上総利益は直営店にかかわるものであります。	※1 同左																						
※2 販売費及び一般管理費の主要費目	※2 販売費及び一般管理費の主要費目																						
広告宣伝費 9,393百万円	広告宣伝費 8,755百万円																						
貸倒引当金繰入額 263百万円	貸倒引当金繰入額 596百万円																						
従業員給与手当 21,449百万円	従業員給与手当 21,597百万円																						
賞与引当金繰入額 2,636百万円	賞与引当金繰入額 2,328百万円																						
退職給付費用 1,319百万円	退職給付費用 1,540百万円																						
役員退職慰労引当金繰入額 106百万円	役員退職慰労引当金繰入額 122百万円																						
地代家賃 46,690百万円	地代家賃 50,872百万円																						
減価償却費 14,996百万円	減価償却費 15,799百万円																						
※3 固定資産売却益の内訳	※3 固定資産売却益の内訳																						
建物 18百万円	建物 7百万円																						
	土地 16百万円																						
※4 固定資産除却損の内訳	※4 固定資産除却損の内訳																						
建物 1,985百万円	建物 1,407百万円																						
構築物 354百万円	構築物 311百万円																						
工具器具備品 1,294百万円	工具器具備品 1,247百万円																						
ソフトウェア 27百万円																							
※5 固定資産売却損の内訳	※5 固定資産売却損の内訳																						
建物 113百万円	建物 117百万円																						
土地 16百万円	工具器具備品 1百万円																						
	土地 289百万円																						
	※6 減損損失																						
	当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。																						
	営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。																						
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">東京都</td> <td style="text-align: center;">建物・工具器具備品等</td> <td style="text-align: center;">272</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: center;">182</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: center;">1,869</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">京都府他</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">316</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">2,640</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	東京都	建物・工具器具備品等	272	大阪府	〃	182	その他	〃	1,869	その他	京都府他	土地	316	計	—	—	2,640
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																				
店舗	東京都	建物・工具器具備品等	272																				
	大阪府	〃	182																				
	その他	〃	1,869																				
その他	京都府他	土地	316																				
計	—	—	2,640																				
	※減損損失の種類別内訳 建物 1,467百万円 構築物 208百万円 工具器具備品 445百万円 リース資産 203百万円 土地 316百万円 なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または、使用価値により測定しております。 正味売却価額は、土地については、売却予定価額または不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額によっております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。																						

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)					当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)						
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 ・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 ・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)			取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		
工具器具備品	6,534	2,799	3,735		工具器具備品	6,811	3,371	14	3,426		
合計	6,534	2,799	3,735		合計	6,811	3,371	14	3,426		
・加盟店に設置したリース物件に係るもの								・加盟店に設置したリース物件に係るもの			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)			取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		
工具器具備品	67,597	33,019	34,578		工具器具備品	68,378	38,351	126	29,899		
合計	67,597	33,019	34,578		合計	68,378	38,351	126	29,899		
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額						
・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの					・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの						
1年内				1,316百万円	1年内				1,301百万円		
1年超				2,562百万円	1年超				2,269百万円		
合計				3,879百万円	合計				3,570百万円		
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高						
・加盟店に設置したリース物件に係るもの					・加盟店に設置したリース物件に係るもの						
1年内				11,444百万円	1年内				11,972百万円		
1年超				23,992百万円	1年超				18,897百万円		
合計				35,436百万円	合計				30,869百万円		
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高						
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失						
支払リース料				14,156百万円	支払リース料				14,466百万円		
減価償却費相当額				13,215百万円	リース資産減損勘定の取崩額				63百万円		
支払利息相当額				1,051百万円	減価償却費相当額				13,686百万円		
					支払利息相当額				950百万円		
					減損損失				203百万円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法						
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左						
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法						
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左						
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引						
未経過リース料					未経過リース料						
1年内				733百万円	1年内				662百万円		
1年超				5,722百万円	1年超				5,231百万円		
合計				6,455百万円	合計				5,894百万円		

② 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)			当事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,379	6,784	5,405	1,379	5,695	4,316

③ 税効果会計

前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	未払事業税等	1,087百万円	未払事業税等	808百万円
	賞与引当金	1,186百万円	賞与引当金	1,053百万円
	投資有価証券評価損	309百万円	関係会社株式評価損	351百万円
	関係会社株式評価損	348百万円	減価償却超過額	2,920百万円
	減価償却超過額	2,282百万円	ソフトウェア償却超過額	929百万円
	ソフトウェア償却超過額	967百万円	退職給付引当金	3,238百万円
	退職給付引当金	2,695百万円	貸倒引当金	1,771百万円
	貸倒引当金	1,653百万円	減損損失	2,197百万円
	その他	1,393百万円	その他	1,702百万円
	繰延税金資産合計	11,925百万円	繰延税金資産合計	14,974百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	その他有価証券評価差額金	△75百万円	その他有価証券評価差額金	△478百万円
	繰延税金負債合計	△75百万円	繰延税金負債合計	△478百万円
	繰延税金資産の純額	11,849百万円	繰延税金資産の純額	14,496百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳	
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		同左	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	当事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
	平成18年3月28日に、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと当社の業務提携並びに資本提携が合意され、当社保有の自己株式2,092,000株（発行済株式総数の2.0%）を90億2,070万4,000円で譲渡することを決定いたしました。

6. 役員の異動

平成18年2月22日に開示いたしました役員の異動は以下のとおりであります。

(平成18年5月26日付)

(1) 代表者の異動

該当事項は、ありません。

(2) 新任取締役候補

取締役	森山 透	(現 当社専務執行役員 商品・物流本部長)
取締役	浅野 学	(現 当社上級執行役員 CCO兼業務企画管掌兼監査管掌)

(3) 新任監査役候補者

監査役	中野 宗彦	(現 三菱商事株式会社機械グループコントローラー)
-----	-------	---------------------------

(4) 退任予定取締役

取締役	山崎 勝彦
取締役	成田 恒一

※成田 恒一氏は、「商法第188条第2項第7号ノ2」に規定する社外取締役であります。

(5) 退任予定監査役

監査役	児島 政明
-----	-------

以 上